

町議会とあなたを結ぶ

議会だより

しらおい、

171

定例会2・3月会議号

2020年4月30日発行



子育てふれあいセンター（すくすく3・9）改修オープン

P 3～7 定例会3月会議 5会派から代表質問

P 8～10 委員会報告（総務文教・産業厚生・広報広聴）

P 11・12 定例会報告／議会のうごき／会議予定／編集後記

北海道にある、元気まち



しらおい

代表質問（令和2年定例会3月会議）

| | | |
|-------------------|-----------------|------|
| 会派 いぶき | <u>小西 秀延 議員</u> | 3ページ |
| ① 町長公約について | | |
| ② 令和2年町政執行方針について | | |
| 会派 みらい | <u>佐藤 雄大 議員</u> | 4ページ |
| ① 町政執行方針について | | |
| 会派 きずな | <u>西田 祐子 議員</u> | 5ページ |
| ① 町政執行方針について | | |
| ② 教育行政執行方針について | | |
| 会派 公明党 | <u>氏家 裕治 議員</u> | 6ページ |
| ① 令和2年度町政執行方針について | | |
| 会派 日本共産党 | <u>森 哲也 議員</u> | 7ページ |
| ① 町政執行方針について | | |

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 令和2年定例会3月会議は日程変更を行い実施しました。

【変更内容】

- ① 一般質問を取下げとし、代表質問のみ実施
- ② 決算等審査特別委員会の日程を3日間から2日間に短縮

【日程変更以外の対応】

- ① 出席者・傍聴者のマスク着用及び手指アルコール消毒
- ② 報道機関者のみの傍聴（一般傍聴者の入室はなし）
- ③ 休憩中の議事堂の換気

町民の皆様には大変ご不便をおかけいたしました。
感染症拡大防止対策にご理解とご協力をいただき感謝申し上げます。

代表質問とは

本会議において議員が会派を代表して、執行機関に対し、行政全般にわたり、執行状況や町の将来の方針などについて質問するものです。

代表質問の特徴

- ① 質問回数は3回までとし、質問時間の制限はない。
- ② 最初の質問は一括質問とし、それ以降は分割質問とする。



問 ごみ処理経費を抑制し、財政的負担 軽減や教育・経済に好影響を

答 まちづくりは環境が大事 リサイクルの視点で進めたい



いぶき
小西秀延議員

質問
町政執行方針について

問 老朽化している庁舎や施設を集約化し、町民の利便性の向上やコストダウンに寄与するPPP手法※など、民間活力の導入を検討すべきでは

副町長 可能な限り民間活力を導入していきたい。公共施設は計画を持ちながら改修していき、集約化をしなくてはならない。

問 静岡県の民間企業では、テーマパークのような施設の内外に、スポーツ施設と宿泊施設を完備し、多くの大会や合宿を誘致している。まちとスポーツツーリズムの推進の政策化をどう考えるのか

町長 公約である町民のためのスポーツとそれを通した経済の活性化を推進したい。温暖化により合宿や大会は東京以西が少ない。白老は空港から近く、夏は低温、冬は雪が少なく、可能性を秘めた地域である。構想を立て計画化し、民間との連携を考えたい。

問 町のごみ処理基本計画ではリサイクル率の目標を30%としているが、現状は大きく乖離している。計画の中間年としての課題は

副町長 バイオマス燃料化施設の閉鎖もあり、目標の達成は難しい。大きな課題だが、登別市との広域処理の中で協議を進めたい。

問 鹿児島県大崎町では、焼却施設を持たず、生ごみの分別堆肥化を成功させ、ごみの分別を推進し、ごみ処理経費を全国平均の半分以下に抑制した。町民の財政的負担の軽減や教育、経済に好影響を与えている。ごみ処理基本計画は早期に見直すべきでは

町長 計画は早期に見直しを考へなければならぬ。持続可能なまちづくりは環境が非常に大事である。リサイクルという視点を持ちながら進めていきたい。



静岡県のサッカー場とトレーニングセンター

問 町民が幸せを実感できる政策に重点を置くべき

答 生活と経済が結びつくまちづくりに邁進したい

質問
町長公約について

問 町長就任後、地方債残高を約93億円減額させ、公債費を令和元年度との比較で約5643万円削減している。今後その効果をどこに充てて政策展開するのか

副町長 少子高齢化や人口減少に一定の歯止めをかける政策を進めるとともに、町内の経済の活性化を図ることが、今後のまちづくりの視点である。

問 この成果を持続可能なまちづくりにつなげ、町民が財政危機のまちという認識から早く脱却し、幸せを実感できる政策に重点をおくべきでは

町長 生活と経済がきちんと結びつくまちづくりに向けて、この4年間邁進していきたい。

※PPP手法

パブリック・プライベート・パートナーシップの略。公民が連携して行う公共サービスの提供手法

問 交流人口から関係人口、移住・定住の増加への発展的な取組は

答 第2期総合戦略に位置づけ 着実に推進していきたい



みらい 佐藤雄大議員

質問 町政執行方針について

問 多文化共生のこれまでの取組と成果は

町長 多様性と包摂性を兼ね備えた、本町独自の意味を持つ多文化共生をまちの理念に掲げ、その理解・浸透に向け、シンボルマークの作成やシンポジウムの開催等、各種取組を進めてきた。巨大パッチワークづくりやみらい創りプロジェクトから発現した7つのプロジェクトチームによる活動等、町民主体による多文化共生の動きも見られ、徐々に町民にも理解・浸透が図られてきている。

問 関係人口創出のための取組と内容は

町長 第2期総合戦略の新たな視点である関係人口とは、移住した定住人口や観光にきた交流人口ではなく、地域や地域の人々と継続的にかつ、多様に関わる人々のことであり、関係人口の創出・拡大が移住・定住人口増加に寄与するものと期待されている。本町でも関係人口の創出・拡大に資するものとしてお試し暮らしやふ

るさと納税、姉妹都市や大学生による町民交流、民間主体の交流事業等を進めてきた。

問 交流人口から関係人口、移住・定住人口の増加への発展的な取組が必要であると考えますが

町長 ウポポイ開業に伴い、交流人口の増加が期待される中、移住・定住を促進させるため、段階的な施策展開の下、来訪者のまちへの関心、関与を高め交流人口から関係人口へ、さらには定住人口へとつなげることが重要である。今後は交流人口のすそ野拡大と、多様な関わりから生まれる関係人口の創出・拡大に資する取組等を第2期総合戦略に位置づけ、着

実に推進していきたい。



前回の飛生芸術祭での参加者による
行進の様子

実に推進していきたい。

問 飛生芸術祭等の関係人口創出・拡大に関わる取組は、町民参加や行政の協力が必要であり、移住・定住の増加につながる未来への投資になると考えるが

副町長 飛生芸術祭については文化、経済、観光により影響を与えている。関係人口から移住・定住へつながったことは評価できる。そのようなことが今後も続いていくことを望んでいる。

問 仙台藩白老元陣屋資料館とウポポイの共通チケットの発行や、町内店舗でのチケット半券による割引の導入の考えは

町長 共通チケットは検討中であるが、資料館の割引は可能だと考えている。ウポポイに関連したクーポン等も観光協会や商工会と協議していきたい。

問 町長の白老町に対するまちづくりへの思いと、3期目4年間のげんきまち再生への覚悟は

町長 組織づくりを含め、今まで以上に私も職員も自分の仕事を再認識しながら、まちのため、町民のために努力していきたい。

問 次期財政健全化プランの見直しは



きずな
西田祐子議員

答 事業抑制型の計画を見直し
まちづくりを支える計画に

質問
町政執行方針について

問 財政健全化プランは令和2年度で終了するが、次期計画の見直しや策定の手法は

町長 これまでの事業抑制型の計画を見直し、本町が直面する課題や住民生活の充実など、総合計画に掲げる政策を適時、適切に実施できるよう、投資と財政規律のバランスを的確に見極め、まちづくりを支える計画を策定したい。

答 弁 今後は、就労人口減少により交付税など歳入の確保が厳しくなると予想される。財政構造の抜本的見直しを要し、容易には解決できない状況である。行政改革や内部経費の見直しを行い、集中と選択の中で財源を集中させ、未来への投資を図る考えである。

問 職員人件費の財政負担は

町長 15年にわたる職員給与自主削減は令和元年度をもって終了する。この間、給与の自主削減に加えて、大量退職に伴う人員削減により、予想を上回る削減が図られてきた。今後は人口規模や財政規模に見合った定数管理と人件費の適正化を図る考えである。

問 業務の検証や組織機構の再点検の考え方は

答 弁 課長職29名が横並びの状態であることから、理事職の再配置を検討したい。

町長 会計年度任用職員制度※が始まるため、業務の検証は非常に重要である。業務のすみ分けや組織のあり方の検討は2、3年かけて行いたい。行政の仕事は多岐にわたり、若い職員や中間管理職の研修の機会を増やし組織力の向上につなげ、仕事しやすい環境を整えたい。人口減少に比例し職員も減少させ、少人数で最大の効果が出る組織の見直しを毎年実施していきたい。



5年生の総合的学習の発表風景（虎杖小学校）

問 竹浦小・虎杖小の
長期的展望は

答 意見を聞き取り
具体的に進めていく

質問
教育行政執行方針について

問 虎杖小学校・竹浦小学校の存続は、地域の振興や活性化と密接につながっている。対策を講じなければ限界集落になる。

小規模小学校の長期的展望は
教育長 学校が担う役割は、学びの場であると共に、地域にとって心のよりどころであり、防災拠点など様々な機能・役割がある。保護者の考えや希望、地域の方々、これから就学する児童の保護者等、様々な立場の皆さんの意見を十分聞き、教育委員会として計画を立てていきたい。今は順次、聞き取りをし、話し合いの場を設けている。もう少し時間をかけ、具体的なことについて進めたい。

※会計年度任用職員制度
自治体の非正規職員の適正な任用と勤務条件を確保するため、2020年4月に創設された職員制度。

町政執行方針

問 町民生活を肌で感じ、寄り添う施策の展開が求められているのでは

答 職員が現場主義で対応する組織づくりに取り組む



公明党
氏家裕治議員

質問
町政執行方針について

問 令和2年度町政執行方針、5つの「わ」を基本とした政策展開の中で、顔と顔、心と心につながる対話を大切にし、町民と行政が一体で創るまちづくりを指すところあり、この町に暮らす一人一人の町民のために何をしなければならぬのかを考え、全力で取り組むとあるが、具体的な取組は

町長 近年、一人暮らしの高齢者や障がい者、子育て家庭など、不安や孤立を抱え、一人で悩む方が増えてきている。このことから、対話を通して、顔と顔、心と心がつながる関係づくりに全力で取り組みながら、そこで生活する人々が安心感と充実感をもって暮らし続けられる環境整備に努めていかなければならないものと考えている。

問 人口減少や少子高齢化が進む中であって、このまちを支え続けた高齢者の方々に対し、まことしてどう向き合っていくのか。情報や社会の流れについていけない高齢者の方々にとって今、何が本



認知症サポーター養成講座（白老中学校）

当に必要なのか。情報伝達や問題提起をはがきや書類だけで町民に理解してもらおうのは難しい。町民生活を肌で感じ、寄り添う施策の展開が求められているのでは

副町長 2月末現在の町の人口は、1万6557人、65歳以上の高齢者人口は7449人で高齢化率は約45%である。本町の発展のためにまちづくりに尽力してこられた方々に対し、どのように向き合うかが非常に大事であると認識している。ボランティアや民生委員・児童委員、町内会等の協力を得ながら、何よりも、職員が現場主義で対応する組織づくりに取り組んでいく考えである。

問 高齢者の生活支援については、白老町も認知症の人を理解し、さりげなく支え見守るため、認知症サポーター養成講座を行ってきたが、サポーターの活躍の場を具体的に広げる時期に来ているのではないか。

認知症カフェの開催や見守り、傾聴活動、一緒に散歩するなど、活躍の場を広げる施策の展開が必要である。サポーターが意欲を持って取り組むためのポイント制度の導入についても、実施する時期に来ているのでは

答弁 平成19年度から始まった認知症サポーター養成講座は、受講人数1900人以上となっている。現在、小中学校・高校を中心に実施しているが、令和元年度は町内会でも開催している。

ポイント制度については、社会福祉協議会で策定中の第5期地域福祉実践計画の中で、検討する予定となっており、町としても導入が図られるよう協力していく考えである。

問 町民の声を聞き、全地区の バランスがとれたまちづくりを

答 令和2年度予算は町民の 生活向上を重視している



日本共産党
森 哲也議員

質問 町政執行方針について

問 町政に臨む基本姿勢について、「共に生き、共に幸せを創るまち」とは、今までのまちづくりをどのように総括したのか

町長 ウポポイを核とした新たなまちづくりを進めるため、多文化共生をまちの理念に掲げ、多様性と包摂性※を兼ね備えた地域社会の実現に向けて、取り組んできた。これまで培ってきた多文化共生の理念の下、白老町自治基本条例の基本理念である「しあわせを感じるまち」を共に創り上げていこうとする考えにより導き出したものである。

問 ウポポイの開設もあり、白老地区では発展を期待する声がある。一方、他の地区では発展が見えてこないとの不安の声もある。そのような声を解消していくために、今まで以上に町民の声を聞き、全地区のバランスがとれたまちづくりをしていくべきでは

町長 令和2年度予算は町民の生活向上を重視している。やるべき事はたくさんあるが、優先

順位をつけて進めていく。

問 新型コロナウイルス感染症防止対策について、町の対策を積極的に発信していくことが、町民の不安軽減になるのでは

町長 役場内に新型コロナウイルス感染症危機管理対策本部を設置し、国や北海道からの最新情報の把握や情報の共有に努めている。また、新型コロナウイルスに関する専用のホームページを設けて、町民の皆様に分かりやすく最新の情報を提供するとともに、状況によっては防災無線の活用を考えている。

問 新型コロナウイルス感染拡大が及ぼす地域経済の影響は

町長 国内で新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、感染症予防対策の強化を図るため、白老町商工会と白老観光協会を通して、各会員に対して注意喚起を行った。道内において感染者が発生・拡大している状況下で、旅行者・宿泊者のキャンセルや行事自粛による影響を受け、宿泊業や運輸サービス業、飲食サービス業を中心に売上額が前年を下回るなど、地域経済への影響が出ている。

問 新型コロナウイルス感染拡大による地域経済に与える影響は大きい。町として独自の支援策が必要では

答弁 町内の事業所向けに聞き取りやアンケートを今後行い、状況を把握する。国や北海道が各種支援制度を設けている。町単独で支援を行うのは難しいが、可能な支援策としては融資の利子補給が考えられる。また、現状の対応では、経営安定化資金の貸付制度が挙げられる。

※包摂性

ある事柄がより大きな範囲に取り込まれること。ここでは、社会的弱者をはじめ、住民が地域で居場所を得て自分らしく暮らすこと。



新型コロナウイルス感染危機管理対策本部
(役場総務課)

総務文教常任委員会

スポーツ振興の

現状と課題について

本委員会は所管事務調査を行い、その結果を定例会3月会議で報告した。

【現状】

①スポーツ団体数は、平成22年32団体1605人から平成30年28団体1416人で、4団体減（13%減）、189人減（12%減）となった。

②スポーツ少年団数は、平成22年15団体341人から平成30年7団体96人で、8団体減（53%減）、245人減（72%減）となった。

③主な体育施設7カ所は、いずれも改修工事がなく、25年から30年以上を経過している。温水プール、テニスコート、野球場及び陸上競技場は、施設・設備の老朽化や団体数の減少などで利用者は減少している。

【課題】

①スポーツ人口や団体が減少する中、広域化・連合化することによる参加機会（送迎等）を確保する取組が必要。

②スポーツの意義の普及や経済活動との連携、スポーツ体験・見学などへの機会提供の取組が必要。

③施設が老朽化している中で、その維持改修または廃止などの選択と活用を図る取組。または、それを進めるための財源確保が必要。

【委員会意見】

○課題解決に向けた第一歩として、「町としての姿勢を町民に示さなければならぬ。」との意見があった。そのためには、平成17年度に策定した総合型スポーツ計画のように、スポーツ振興方針の決定、計画の策定を促す必要がある。また、計画の策定に当たって、本委員会からは町民のニーズや実情、制度を調査して提案するだけでなく、計画執行・取組にも協力してい

かなければならないとの考えがある。

○町民のスポーツ力の向上は、行政だけで取り組むには限界があるため、民間活力の導入を図りながら、スポーツによる経済活性化やスポーツツーリズムの推進を図ること。スポーツ活動と経済活動のどちらに重点を置くのか、認識の共有化が必要である。

○施設などの改修には、多額の財源が必要となるが、スポーツ施設だけでなく、町が他の施設との優先順位を決めた上で協議し推進していく必要がある。ただし、方針が決定し、計画等を進めていく際にも、緊急性が高い修繕（雨漏りやトイレ）等には早急に対応していく必要がある。

総務文教分科会

【体育協会及びスポーツ活動団体との懇談】

体育協会加盟団体（スポーツ少年団、GENキングスらおいくクラブ「総合型地域スポーツク

ラブ」）の活動状況について懇談を行った。

○意見・要望

・子供の送迎や移動困難について、団体種目が広域化していくと、親の都合で子供の運動機会がなくなる。

・団体種目の維持存続について、子供の関心を高め、学校の授業や行事での団体スポーツの普及促進を図ってもらいたい。

・施設の老朽化や狭隘きょうがいについて、最低でも競技に支障が出ない程度に維持・管理してもらいたい。トイレは子供や高齢者が利用することや、現代化が進んでいることにより、洋式（ウォッシュレット付）に改修を望む。

○まとめ

・スポーツの現場に関わる方との懇談を通して、活動や施設の現状や課題が伝えられ、将来的にはこれまでとは違う新たなスポーツ振興の方策を見いだしていく必要性が感じられた。

産業厚生常任委員会

健診及び健康づくりの現状 と今後の取組について

本委員会は、所管事務調査を行い、その結果を定例会3月会議で報告した。

【まちの特定健診の現状】

国は継続可能な社会保障制度に向けて、また、団塊の世代における2025年問題を受け、生活習慣病、認知症予防等への重点的取組として、予防・健康づくりを推進している。

このことから、白老町では健康増進計画、国保データヘルス計画、介護保険事業計画を推進し、各健診の受診により、早期発見・重症化を予防し、健康な町民の増加を目指し、社会保障費の増加を抑制するとしている。

東胆振の平成29年度特定健診（※1）・特定保健指導実施状況で、白老町は特定保健指導修了者割合が64・8%で1位とな

っているものの、特定健診受診率は34・4%で最下位と低いことから、町の計画では40・4%を目指すこととしている。

【健康づくりの課題】

白老町では、心筋梗塞、脳梗塞・脳出血の発症者数、及び64歳以下で亡くなる人や、介護が必要な状態になる人が、同規模自治体の平均より多い。また、平均寿命も短くなっている。このようなことから、医療費、介護給付費は同規模自治体より高い。そのため、健康寿命の延伸による医療費・介護給付費の適正化が課題となっている。さらに、メタボリックシンドローム該当予備軍の減少、高血圧の改善、脂質異常症の減少、糖尿病有益者の抑制など血管内皮機能の改善を図っていく必要がある。

【今後の取組】

KDB（国保データベース）システム活用を図りつつ、心電図検査と血清クレアチニン（※2）検査の導入に取り組み。また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施や、後期高齢者健診の事後指導をするなど、

切れ目のない保健指導を行うとされている。

【委員会意見】

健診率はさらなる向上が求められるが、他自治体と比較しても本町の手厚い保健指導の成果が現れていると捉える。医療費削減や介護保険料算定にも好影響を与えるという相関関係を重視する。成果の要因分析を進める一方、成果に甘んずることなく一層の充実を図るべきである。

充実への提言の1点目は、保健事業推進体制強化、勸奨体制の充実である。特に、保健師の重要性を踏まえた上で、各課に分散配置されている保健師の配置や加配については、見直しや充実を図るべきである。そのためには、担当課・関係課はもちろん、財政担当課、理事者も含めて、行政の総意としての体制強化に取り組むべきである。

2点目は、担当課の枠を越えた事業連携で、行政が一丸となった施策展開を行うべきである。また、後期高齢者への移行後も切れ目のない保健指導ができるよう進めていくべきである。

3点目は、町民を含めた施策展開である。町外の医療機関で受けた健診結果の町への提供が受診率向上に重要である。そのためには町内会や事業所などに健診結果の提供を呼びかけるなど、町民に協力を訴えていくべきである。また、健康カレンダーの分かりやすさやフレイル（※3）対策など、町民への事業周知・発信にもさらなる改善に努められたい。

健康づくりは10年後、20年後を見据えた長期的な取組である。町の事業によって、町民の健康はつくり出せるという認識の下、町民の生命や健康を守るという町の大義を実践し、予防と健康のまちしらおいの実現を求める。

※1 特定健診

40歳から74歳を対象にした健康診査。生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的とする。

※2 血清クレアチニン

筋肉でつくられるたんぱく質の老廃物。腎臓の機能低下とともに尿からの排出量が減少する。

※3 フレイル

健康な状態から要介護状態へと移行する中間の段階のことを指す。

広報広聴常任委員会

本委員会は、所管事務調査として、広報広聴活動の充実についての検討及び議会懇談会の検討、議会広報の編集・発行を行い、その結果を定例会3月会議で報告した。

(1) 常任委員会 (小委員会)

① 広報広聴活動の充実

本委員会の令和2年における年間計画は、議会広報の改革及び議会懇談会の充実をテーマとした。それに沿って、議会広報研修へ積極的に参加し、町民に読んでもらえる広報紙づくりを進める。また、議会懇談会及び議会報告会の今後のあり方、出前トークの形式の見直し、新たな広報手段の導入等について検討することとした。

新たな広報手段の導入については、フェイスブックなどのSNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）を活用する案が

出された。これは、開かれた議会を目指し、より多くの町民に分かりやすい形で議会活動を伝えることを目的としている。それにより、議会活動がより身近に感じられ、若い世代にも興味を持ってもらうことがねらいである。運用に当たっては、先行的に導入している議会の事例を参考に、白老町議会として発信する情報の内容等を精査し、指針を定めた上で、令和2年度中の開始を予定している。

② 議会懇談会の検討

本年の議会懇談会は、広く町民の声を聴き、信頼される議会を目指すことを目的とし、7月頃の開催を予定している。

(2) 議会広報

小委員会は、議会広報第170号の編集・発行、広報広聴の調査・研究に関する調査を行った。

政務活動視察を実施しました

視察①

国立博物館の集客と市民ボランティア活動について

日程：令和2年1月30日～2月1日
場所：京都市・奈良市
議員：西田・及川・前田・松田・貳又・佐藤・森（計7名）

視察先：京都国立博物館
奈良国立博物館
道の駅みなみやましろ



視察②

スポーツ振興とスポーツツーリズムによるまちづくり 交流施設による地域活性化

日程：令和2年2月19日～2月21日
場所：神奈川県御殿場市・群馬県川場村
議員：小西・長谷川・氏家・吉谷・広地・久保（計6名）

視察先：御殿場市教育委員会
時の栖
道の駅川場田園プラザ



視察の報告書は、白老町議会ホームページに掲載しています。
詳細は下記のURLあるいは右のQRコードから御覧ください。
<http://www.town.shiraoui.hokkaido.jp/docs/2019121800022/>



審議結果をお知らせします (定例会2月・3月会議)

予 算

- 〔令和元年度予算〕
- ◎定例会2月会議
 - ▼一般会計補正予算(第8号)
 - ▼港湾機能施設整備事業特別会計補正予算(第1号)
- ◎定例会3月会議
 - ▼一般会計補正予算(第9・10・11号)
 - ▼国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
 - ▼後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
 - ▼公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)
 - ▼介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
 - ▼国民健康保険病院事業会計補正予算(第3号)
 - 〔令和2年度予算〕
 - ▼一般会計予算(反対・森議員、大淵議員)
 - ▼国民健康保険事業特別会計予算
 - ▼後期高齢者医療事業特別会計予算
 - ▼港湾機能施設整備事業特別会計予算
 - ▼介護保険事業特別会計予算
 - ▼特別養護老人ホーム事業特別会計予算
 - ▼介護老人保健施設事業特別会計予算
 - ▼水道事業会計予算

条 例

- ◎定例会3月会議
 - ▼白老町自家用有償旅客運送条例の制定
 - ▼特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定
 - ▼白老町小規模企業振興基本条例の制定
 - ▼白老町表彰条例等の一部を改正する条例の制定
 - ▼白老町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定
 - ▼白老町バイオマス燃料化施設の設置に関する条例を廃止する条例の制定
 - ▼白老町自家用有償旅客運送条例の制定
 - ▼特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定

報 告

- ◎定例会2月会議
 - ▼専決処分報告(損害賠償の額の決定)
 - ▼専決処分の報告(工事請負契約の金額の変更)

発 議 案 等

- ◎定例会3月会議
 - ▼例月出納検査の結果報告
 - ▼定期監査の結果報告
 - ▼財政的援助団体等の監査の結果報告
 - ▼常任委員会所管事務調査報告(総務文教・産業厚生・広報広聴)
- ◎定例会2月会議
 - ▼特別委員会の設置(第6次白老町総合計画調査特別委員会)
 - ◎定例会3月会議
 - ▼議員の派遣承認

工 事 契 約

- ◎定例会2月会議
 - ▼工事請負契約の締結
(令和元年度施行パンノ沢川砂防工(第6支浜))
 - ・契約金額:1億65万円
 - ・契約相手:道南総合・田中特定建設工事共同企業体
 - ・完成期限:令和2年11月20日
 - ・落札率:97.9%

選 挙

- ◎定例会3月会議
 - ▼選挙管理委員の選挙
花輪 千代明 氏(萩野)

決 議

- ◎定例会3月会議
 - ▼民族共生の未来を切り開く決議
- 糸田 正博 氏(緑丘)
 平松 幸子 氏(日の出町)
 久慈 ひとみ 氏(緑丘)
 ▼選挙管理委員補充員の選挙
 塚原 光博 氏(末広町)
 村上 栄子 氏(若草町)
 田辺 真樹 氏(大町)
 新谷 育子 氏(石山)

意 見 書

- ◎定例会3月会議
 - ▼新たな過疎対策法の制定に関する意見書
 - ▼中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書
 - ▼農業者の自家増殖を原則廃止とする種苗法改正に関する意見書
 - ▼新型コロナウイルス感染症拡大による経済対策の強化を求める意見書

白老町情報公開条例に基づく公文書の開示状況結果
 令和元年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の議会への公文書開示請求はありませんでした。

議会のページ

■定例会・委員会等

〔1月〕

6日 定例会1月会議

広報広聴小委員会

議会運営委員会

21日 産業厚生常任委員会

22日 総務文教常任委員会

広報広聴小委員会

全員協議会

〔2月〕

3日 産業厚生常任委員会協議会

議会運営委員会

総務文教常任委員会分科会

総務文教常任委員会

14日 駅北地区観光商業ゾーン整備

・活性化促進特別委員会

町立病院改築基本方針調査特

別委員会

17日 産業厚生常任委員会

総務文教常任委員会

18日 議会運営委員会

定例会2月会議

全員協議会

25・26日 議案説明会

26日 議会運営委員会

28日 議会運営委員会

広報広聴小委員会

〔3月〕

2・5日 議会運営委員会

9・10日 定例会3月会議

10日 議会運営委員会

11・12日 予算等審査特別委員会

13日 議会運営委員会

定例会3月会議

26日 広報広聴小委員会

議会運営委員会

定例会3月会議

27日 全員協議会

第6次白老町総合計画調査特別委員会

定例会6月会議の予定

■日時 (いずれの日も10時から)

- 6月12日 (金) 議案説明会
- 6月18日 (木) 一般質問
- 6月19日 (金) 一般質問
- 6月22日 (月) 一般議案
- 6月23日 (火) 予備日

■会場 議会議事堂

*日程が変更になることがあります。
詳細は議会事務局へお問い合わせください。
電話 82-6620

表紙紹介 ～子育てふれあいセンター(すくすく3・9)改修オープン～

今回より表紙写真は、議会活動の様子に加えて、まちの出来事や様子を載せていくことになりました。今後「議会からみる白老町」を沢山お伝えしていきます！

4月1日にリニューアルオープンを迎えた、すくすく3・9を3月30日に議員が訪問しました。施設スタッフや町子育て支援課職員の説明を受け、施設を見学しました。

内装や設備などが新しくなり、明るく生まれ変わった施設で、質問や意見交換をしました。子育て支援のさらなる充実が期待されます。



編集後記

この度、初当選した貳又聖規です。議員の責務は重大ですが、町民の皆様の想いをしっかりと受け止め、町政に届けていきます。

今、新型コロナウイルスの脅威が世界中を震撼させています。毎日とても不安な気持ちで過ごされている方も多いのではないかと思います。

そんな中、ドイツのメルケル首相が、3月18日のテレビ演説の中で、国民に向けた素晴らしいお言葉を発信しています。ここでその一部をご紹介します。「開かれた民主主義に必要なことは、私たちが政治的決断を透明にし、説明すること、私たちの行動の根拠をできる限り示して、それを伝達すること、理解を得られるようにすることです。事態は深刻です。そして、私たちは、どの命もどの人も重要とする共同体です。これは歴史的な課題であり、力を合わせることでしか乗り越えられません。」

わがまちも、ウポポイが開設される中、よりグローバルな視点を持ち、皆が力を合わせて、未来を見据えたまちづくりが重要であると考えます。

町民の皆様のお力添えのもと、まちの発展のため頑張ります。

(3月24日 記 貳又聖規)